

# 株主各位

## 第122回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

### 目 次

■連結計算書類	連結注記表 .....	1
■計算書類	個別注記表 .....	12

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nippondenko.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

新日本電工株式会社

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称 中央電気工業株式会社、共栄産業株式会社、リケン工業株式会社、栗山興産株式会社、電工興産株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子

会社又は関連会社数 2社

主要な会社の名称 Kudumane Investment Holding Limited、Pertama Ferroalloys SDN.BHD.

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

主要な会社等の名称 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

    時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法によっております。

たな卸資産……………主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法によっております。

    （リース資産を除く）

無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）

    （リース資産を除く）    に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金……………事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異……………過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数及び過去勤務費用

(主として14年) による定額法により費用処理しております。

の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象…金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針……………主に当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より当該各資産項目に対する控除科目として独立掲記しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」及び「その他無形固定資産」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、一括して掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「荷造運搬費」「その他の販売費」「給料及び手当」「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」「研究開発費」「その他」として区分掲記しております。

前連結会計年度において、一括して掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息・配当金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「受取利息」及び「受取配当金」として区分掲記しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「助成金収入」については、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は104百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「操業休止関連費用」については、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「操業休止関連費用」は566百万円であります。

従来「特別損失」に表示しておりました「固定資産除却損」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)における報告セグメントの利益を営業利益から経常利益に変更したことを契機として、当連結会計年度より「営業外費用」に表示しております。この変更は、「固定資産除却損」が、今後設備更新を定期的に行うこと等により毎年発生することが見込まれ、業績評価を行う上で重要な費用項目であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は429百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）3,171百万円（繰延税金負債と相殺前の金額3,668百万円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

繰延税金資産の認識は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込み年度のスケジューリング等を考慮し、来年度計画及び将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期と金額によって見積もっております。

イ. 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画の主要な仮定は、合金鉄事業の一部顧客との取引における製品市況の変動による損益の大幅な変化を抑制する仕組みにより見込まれる将来の利益であります。また、将来の利益の予測に当たっては、過去の製品市況の動向、主要関係先との取引状況、現在見込まれる経営環境の変化等を考慮しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度の一定期間にわたり継続すると仮定しております。

ウ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合は、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形及び売掛金

344百万円

投資有価証券

2,150百万円

担保に係る債務

保証債務

1,390百万円

リース債務

4,417百万円

支払手形及び買掛金

1百万円

### 2. 偶発債務

保証債務

被保証者

Pertama Ferroalloys SDN.BHD. (金融機関からの借入債務)

1,390百万円

### 3. 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形

85百万円

支払手形

9百万円

### 4. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 固定資産除却損

特別損失の固定資産除却損70百万円は、事業撤退した肥料事業設備の除却等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損624百万円は、工場設備等除却に係る経常的な損失であります。

### 2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	70
		機械装置及び運搬具	394
		その他	7
計			472

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合には、回収可能価額はないものとして算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

### 3. 事業整理損

当社は、合金鉄セグメントの鹿島工場高炭素フェロマンガン炉の操業停止に伴う事業整理損を計上しております。事業整理損218百万円の内訳は、たな卸資産評価損217百万円、たな卸資産処分費用1百万円であります。

### 4. 記載金額は百万円未満を切捨てております。



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	146,775,767	77,600	－	146,853,367	(注)

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。

### 2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	1,689	6,415	－	8,104	(注)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733百万円	5円	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587百万円	4円	2021年6月30日	2021年9月10日

#### (2) 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,762百万円	12円	2021年12月31日	2022年3月31日

### 4. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として一年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に基づき、定期的に取引先の与信調査を行い与信限度額を設定し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを回避するため、一部は為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利の動向をみながら必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価の状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、社内規程に従い、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
各部門からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,779	9,779	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,440	19,440	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,835	2,835	—
(4) 長期貸付金	4,930	5,694	764
(5) 支払手形及び買掛金	(6,955)	(6,955)	—
(6) 短期借入金	(2,000)	(2,000)	—
(7) 長期借入金(*2)	(11,310)	(11,310)	△0
(8) リース債務(*3)	(4,449)	(4,478)	△28
(9) デリバティブ取引(*4)	0	0	—

(\*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,566百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	437円58銭
2. 1株当たり当期純利益	52円91銭

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として、移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社……移動平均法による原価法  
株式  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
4. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産…………… 定額法によっております。  
(リース資産を除く)  
無形固定資産…………… ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。  
リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して  
…………… おります。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
…………… おります。

## 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 事業整理損失引当金……………事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、金利スワップ  
ヘッジ対象…金銭債権債務、借入金
- ヘッジ方針……………主に当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「商品」「製品」及び「半製品」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「商品及び製品」として表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「原材料」及び「貯蔵品」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「未収入金」（当事業年度は、536百万円）は、明瞭性を高めるため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」（当事業年度は、0百万円）は、明瞭性を高めるため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「前受金」は37百万円であります。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「預り金」は203百万円であります。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「設備関係未払金」（当事業年度は、998百万円）は、明瞭性を高めるため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「長期前受収益」（当事業年度は、0百万円）は、明瞭性を高めるため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (損益計算書)

前事業年度において、一括して掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息・配当金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「受取利息」及び「受取配当金」として区分掲記しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「操業休止関連費用」については、明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「操業休止関連費用」は566百万円であります。

従来「特別損失」に表示しておりました「固定資産除却損」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）における報告セグメントの利益を営業利益から経常利益に変更したことを契機として、当事業年度より「営業外費用」に表示しております。この変更は、「固定資産除却損」が、今後設備更新を定期的に行うこと等により毎年発生することが見込まれ、業績評価を行う上で重要な費用項目であると判断したことによるものであります。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は204百万円であります。



（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### **会計上の見積りに関する注記**

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）2,595百万円（繰延税金負債と相殺前の金額3,076百万円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

## 貸借対照表に関する注記

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 39,308百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務   |           |
| 短期金銭債権   | 15,231百万円 |
| 長期金銭債権   | 4,930百万円  |
| 短期金銭債務   | 449百万円    |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務   |           |
| 担保に供している資産   |           |
| 売掛金  | 344百万円    |
| 関係会社株式   | 1,649百万円  |
| 担保に係る債務  |           |
| 保証債務   | 1,390百万円  |
| リース債務  | 4,417百万円  |
| 4. 偶発債務  |           |
| 保証債務   |           |
| 被保証者   |           |
| 共栄産業株式会社（営業債務）   | 617百万円    |
| Pertama Ferroalloys SDN.BHD.（金融機関からの借入債務）                              | 1,390百万円  |
| 5. 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。<br>なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 |           |
| 受取手形   | 15百万円     |
| 支払手形   | 5百万円      |
| 6. 記載金額は、百万円未満を切捨てております。   |           |

### 損益計算書に関する注記

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する売上高           | 32,504百万円 |
| 2. 関係会社からの仕入高            | 2,876百万円  |
| 3. 関係会社との営業取引以外の取引高      |           |
| 資産譲渡等に伴う収入額              | 230百万円    |
| 資産譲受等に伴う支出額              | 18百万円     |
| 4. 記載金額は、百万円未満を切捨てております。 |           |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                  |        |
|------------------|--------|
| 自己株式に関する事項       |        |
| 当事業年度末における自己株式の数 | 8,104株 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	153百万円
投資有価証券評価損	67百万円
ゴルフ会員権評価損	16百万円
未払事業税	65百万円
棚卸資産調整額	49百万円
賞与引当金	94百万円
事業整理損失引当金	12百万円
棚卸資産評価損	14百万円
資産除去債務	95百万円
減損損失	3,240百万円
関係会社株式評価損	1,522百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円
繰越欠損金	1,600百万円
その他	243百万円
繰延税金資産小計	7,193百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△378百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,739百万円
評価性引当額小計	△4,117百万円
繰延税金資産合計	3,076百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△276百万円
特別償却準備金	△76百万円
圧縮記帳積立金	△10百万円
土地時価評価差額	△102百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△480百万円

繰延税金資産の純額 2,595百万円

### 2. 記載金額は、百万円未満を切捨てております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本製鉄株式会 社 (注2)	被所有 直接 20.7% 間接 0.1%	当社製品の販 売	当社製品の販 売	31,518	売掛金	12,411

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	中央電気工業株式会社 (注2)	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付	2,100	関係会社短期貸付金	2,100
			資金の援助	資金の回収	2,400	—	—
関連会社	Pertama Ferroalloys SDN. BHD. (注2)	所有 直接 25.0%	資金の援助	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	4,930
			資金の援助	債務保証	1,390	—	—
関連会社	Kudumane Investment Holding Limited (注2)	所有 直接 25.0%	資金の援助	資金の回収	922	関係会社短期貸付金	—

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利及び貸付先の財政状況を勘案して決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 426円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円70銭  |